臨時総代会　質疑応答

Ⅰ．事前質問

質問
破たんしたリーマンとの取引額が他の生保に比べ多いように思われますが、今後の資産運用についてどのようにお考えですか。

回答＜佐藤社長＞

他の生保会社の状況につきましては、新聞報道された内容でしか承知していませんが、当社はリーマンブラザーズのユーロ円債１００億円を保有しており上期に８７億円の減損処理を行っております。

買い入れ時の判断につきましては、このユーロ円債は、２００４年１２月に買入れたものでありますが、当時リーマンブラザーズは複数の格付け機関からＡ格の格付けを取得しておりました。

また、買入れ当時の日本の１０年ものの国債利回りが１．３％台であったのに対し、この債権は利回りが１．７％であったため、投資妙味があると判断して買入れを行ったものであります。

投資額の１００億円は、社内にてリスク管理の観点から格付に応じて上限額を定めている「与信ガイドライン」の範囲内であり、買入れ自体に特段の問題はなかったと考えております。

また、リーマンブラザーズが破綻したのは本年の９月１５日でありますが、リーマンブラザーズ自身の評価による同社の保有ユーロ円債の時価は、額面１００について７月末が７５．２、８月末が７５．９でした。

実際に売却しようとすれば、この価格より低い価格での売却となりますので、見積もりますと３０～４０億円の売却損が出たと考えられます。

そして、同じく７～８月の時点では、リーマンブラザーズに対する何らかの救済策が打ち出されるという見方が多く、ムーディーズ、スタンダード&プアーズともリーマンに対しては、Ａ格の格付けをそのまま継続しておりました。

さらに、債券の場合、株式と異なり、破綻しなければ、いずれは額面１００で償還されますので、売却損を出して売却した後に救済策が打ち出されますと、無駄に売却損を出す結果となります。

このために一定のリスクは認識しながらも、破綻の事態を予想することが出来ず、８７億円の減損処理を行わざるを得なくなった次第であります。

総代の皆様をはじめとするご契約者の皆様に深くお詫び申し上げます。

当社では、リーマン以外の海外金融機関の円建外債も簿価残高で１，４０４億円ほど保有しております。しかし、１０月に米国で金融安定化法案が成立するなど、各国とも主要な金融機関の破綻は回避する姿勢を明確にしております。

したがいまして、現時点では、リーマンブラザーズのような大型の金融機関破綻が起きる可能性は非常に少ないと考えております。

今後の資産運用につきましては、引続き下落リスクの高い市場環境が続くと見ており、リスク管理に十分留意して、リスクの低い、円建公社債、貸付等、円金利資産を中心とした資産運用を行って参りたいと考えております。

Ⅱ．議場での質問

質問
近年、どこの企業でも資金集めに苦労されているが、基金３５０億円の拠出先は既に決定しているのでしょうか。拠出先企業名が公表できるのであれば教えてほしい。

回答＜佐藤社長＞

既に各拠出先からは内諾を得ており、３５０億円の基金が調達できることは間違いないと考えております。

具体的な企業名につきまして、手続的にまだ取締役会の決定がされていない企業がございますために、個別名はご容赦いただきたいと思いますが、これまでも基金を拠出いただいているような親密な銀行ならびに事業会社から総額３５０億円の基金拠出について内諾や決定をいただいているということであります。